

2017年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月19日

上場会社名 横浜ゴム株式会社
 コード番号 5101 URL <http://www.y-yokohama.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
 定時株主総会開催予定日 2018年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 山石 昌孝
 (氏名) 松尾 剛太
 配当支払開始予定日 2018年3月30日
 TEL 03-5400-4520

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期の連結業績(2017年1月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	668,049	12.1	51,933	22.7	52,887	35.2	35,217	87.5
2016年12月期	596,193	△5.3	42,317	△22.4	39,131	△20.7	18,787	△48.3

(注) 包括利益 2017年12月期 44,647百万円 (111.5%) 2016年12月期 21,112百万円 (△22.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	219.65	—	9.6	5.8	7.8
2016年12月期	117.17	—	5.5	4.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 2017年12月期 一百万円 2016年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	929,029	391,941	41.3	2,394.47
2016年12月期	902,990	355,044	38.6	2,175.06

(参考) 自己資本 2017年12月期 383,925百万円 2016年12月期 348,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	59,620	△29,627	△27,448	58,123
2016年12月期	75,373	△166,493	100,223	54,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00	8,337	44.4	2.4
2017年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00	9,941	28.2	2.7
2018年12月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		24.9	

2017年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当26円 記念配当5円

2017年12月期期末配当金の内訳 普通配当26円 記念配当5円

詳細は、2017年8月10日発表の『創立100周年記念配当』剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	—	21,000	—	23,500	—	16,000	—	99.79
通期	670,000	—	63,000	—	60,000	—	40,000	—	249.47

(注)1. 当社は2017年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することとしております。このため、2018年12月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、日本基準に基づく連結業績予想は作成していません。

(注)2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出してしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) アライアンス・タイヤ・グループ株式会社、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2017年12月期	169,549,081 株	2016年12月期	169,549,081 株
② 期末自己株式数	2017年12月期	9,210,890 株	2016年12月期	9,208,651 株
③ 期中平均株式数	2017年12月期	160,339,398 株	2016年12月期	160,341,352 株

(注)詳細は、添付資料22ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2017年12月期の個別業績(2017年1月1日～2017年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	331,559	2.3	18,504	△12.8	19,979	△10.9	17,629	△4.5
2016年12月期	324,063	△12.3	21,226	△13.4	22,421	△7.4	18,451	46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期	109.95	—
2016年12月期	115.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	779,341	267,358	34.3	1,667.47
2016年12月期	599,342	248,134	41.4	1,547.55

(参考) 自己資本 2017年12月期 267,358百万円 2016年12月期 248,134百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

当第4四半期より日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

海外生産拠点である「ヨコハマタイヤ フィリピン INC. (YOKOHAMA TIRE PHILIPPINES, INC.)」において、2017年5月14日に発生した火災につきましては、地域の皆様をはじめ、お客様、行政及び関係各方面に多大なるご迷惑、ご心配をおかけいたしましたこと、あらためて深くお詫び申し上げます。

早期の復旧に向けて、当社グループ一丸となって真摯に取り組んでまいります。

当期(2017年1月1日～2017年12月31日)における当社グループをとり巻く環境は、国内では、堅調な雇用情勢や個人消費の回復、世界景気の回復を背景とした輸出の増加など、企業収益の改善が続き、景気は緩やかに回復しました。

また、海外においても、米国では堅調な個人消費が持続しているほか、株価も上昇するなど、引き続き景気の拡大が見られました。欧州では輸出の増加などにより景気の回復が持続し、加えて中国でも、景気は底堅く推移しました。

国内のタイヤ業界においては、新車用タイヤ、市販用タイヤともに前年を上回るなど堅調に推移しました。

こうした経営環境の中、当社グループは、販売力の強化、業務の効率化、コスト削減、タイヤのメーカー出荷価格改定などに取り組み、当期の連結売上高は6,680億49百万円(前期比12.1%増)と過去最高の売上高となりました。利益面では、連結営業利益が519億33百万円(同22.7%増)、連結経常利益が528億87百万円(同35.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は352億17百万円(同87.5%増)となりました。

なお、火災による固定資産やたな卸資産の滅失損失及び異常操業損失等の損失金額は、通期の連結業績において、41億76百万円の特別損失を計上しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

② セグメント別の状況

タイヤ

売上高は、4,816億39百万円(前期比6.9%増)で、当社グループの総売上高の72.1%を占めております。

営業利益は、400億61百万円(前期比10.3%増)となり、営業利益全体の77.1%を占めております。

新車用タイヤの販売は、アジアを中心とした海外が好調で、販売量、売上高ともに前期を上回りました。

また、プレミアムカーへの新車装着も順調で、国内外のカーメーカーに数多く採用されました。

市販用タイヤの販売は、国内では9月に発売したスタッドレスタイヤの新商品「iceGUARD 6(アイスガード シックス)」が好調に推移したほか、11月には、ヨコハマ史上最高の静粛性を提供するプレミアムコンフォートタイヤ「ADVAN dB V552((アドバン・デシベル・ブイゴーゴニ)」を発売するなど、高付加価値商品の販売を中心に好調に推移し、販売量、売上高ともに前期を上回りました。

また、海外においても、東南アジア、ロシアを中心に好調に推移しました。

MB(MB: マルチプル・ビジネスの略)

売上高は、1,141億85百万円(前期比1.8%増)で、当社グループの総売上高の17.1%を占めております。

営業利益は、77億5百万円(前期比2.9%増)となり、営業利益全体の14.8%を占めております。

ホース配管事業は、中国及び国内での建機市場の回復を受け、売上高は前期を上回りました。

工業資材事業は、海外におけるコンベヤベルト及び国内での土木市場関連商品が好調だったことに加え、

為替等の影響もあり、売上高は前期を上回りました。

ハマタイト・電材事業は、国内及び海外で自動車用接着剤が引き続き好調で、前期を上回りました。
一方、航空部品事業は、民間航空機向けが低調で売上高は前期を下回りました。

ATG

売上高は、634億32百万円で、当社グループの総売上高の9.5%を占めております。

営業利益は、31億92百万円となり、営業利益全体の6.1%を占めております。

新車用タイヤ、補修用タイヤとも、農業用機械需要が回復したことから売上高は想定どおりに推移しました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の保護主義的な政策による影響や為替の変動、また地政学リスク等により一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

当社では新たに策定した中期経営計画 GD2020 に基づき、当社グループの強みを再定義し、独自路線を強めた各事業の成長戦略を通じて経営基盤強化に取り組んでまいります。

現時点における 2018 年度の業績見通しは以下の通りです。なお、為替レートにつきましては、1 US\$=110 円、1 ユーロ=130 円を想定しております。

<通期>

売上収益	6,700 億円
事業利益	630 億円
営業利益	600 億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	400 億円

<第2四半期連結累計期間>

売上収益	3,100 億円
事業利益	210 億円
営業利益	235 億円
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	160 億円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 260 億 39 百万円増加し、9,290 億 29 百万円となりました。

流動資産は売上債権が増加したこと等により、3,703 億 49 百万円（前期比 5.7%増）となりました。固定資産は投資有価証券の時価評価による増加等により、5,586 億 80 百万円（前期比 1.1%増）となりました。

流動負債は仕入債務の増加等により、2,055 億 29 百万円（前期比 2.0%増）となりました。固定負債は長期借入金の返済等により、3,315 億 58 百万円（前期比 4.3%減）となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、3,919 億 41 百万円（前期比 10.4%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて33億円38百万円増加し、581億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、596億20百万円となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益527億68百万円の計上等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、296億27百万円となりました。

これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出359億84百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、274億48百万円となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出274億51百万円等であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2013年 12月期	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期
自己資本比率	41.4 %	44.1 %	47.7 %	38.6 %	41.3 %
時価ベースの自己資本比率	51.1 %	48.6 %	42.2 %	37.2 %	47.7 %
債務償還年数	3.8 年	3.1 年	3.3 年	4.5 年	5.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	17.6	19.4	27.9	20.4

（算定方法）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

上記基本方針のもと、当期の配当につきましては、既に実施した中間配当の1株当たり31円（うち創立100周年記念配当（以下、「記念配当」という。）5円）に加え、期末配当につきましても1株あたり31円（うち記念配当5円）としたく、2018年3月開催予定の第142回定時株主総会に付議する予定であります。

これが承認されますと、年間で1株当たり62円（うち記念配当10円）の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり31円、期末配当を1株当たり31円、年間で1株当たり62円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場的大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約34.0%（2017年12月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されております。

⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大及び生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。2016年7月1日付けにてグローバルにタイヤ生産財事業を展開する Alliance Tire Group の買収(連結子会社化)を行っております。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合にはのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、つまり、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点及び原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下を経営方針とし、基本理念である「心と技術をこめたモノづくりにより幸せと豊かさに貢献します」の実現を目指しております。

- ・技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- ・独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追及する
- ・人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- ・社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年度に売上収益 7,000 億円、営業利益 700 億円、営業利益率 10.0%の達成に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2006年度から取り組んできた中期経営計画「グランドデザイン 100 (GD100)」の終了を受け、2020年度までの新中期経営計画 GD2020 (ジーディー ニイゼロニイゼロ) を本年度からスタートさせます。

当社グループの強みを再定義し、独自路線を強めた各事業の成長戦略を通じて経営基盤を強化し、2020年代のさらなる飛躍に備えることを GD2020 の位置づけとしています。

各分野の戦略は、次のとおりです。

■タイヤ消費財事業

拡大の見込まれるプレミアムタイヤ市場をターゲットに、横浜ゴムの存在感をさらに向上すべく 4つの戦略を推進していきます。

- ①プレミアムカー戦略 : 技術と品質で選ばれるタイヤメーカーを目指す
- ②ウィンタータイヤ戦略 : 国内、欧州、ロシア・北欧向けウィンタータイヤで性能 No.1 を目指す
- ③ホビータイヤ戦略 : レースやクラシックカーなどあらゆる自動車趣味に対応する商品ラインアップの拡充を図る
- ④お客様とのコミュニケーションを活性化: 「クルマのある生活をもっと楽しく！」を体現するタイヤメーカーを目指す

■タイヤ生産財事業

オフハイウェイタイヤを成長ドライバーとした事業拡大と北米事業基盤を生かしたトラック・バス用タイヤの拡大に取り組みます。

①オフハイウェイタイヤ

- ・ATGの農業機械用・林業機械用タイヤ、愛知タイヤ工業株式会社の産業車両用タイヤ及び横浜ゴムの建設車両用タイヤを最大限に活用し、事業ポートフォリオのさらなる拡充を図ります。
- ・インドを拠点としたATGの持つ圧倒的なコスト競争力を強みに拡販します。
- ・競争優位な特殊用途タイヤをさらに強化します。

②トラック・バス用タイヤ

- ・米国ミシシッピ州に建設した最新鋭の設備を持つトラック・バス用タイヤ工場の高い品質と柔軟な供給体制を強みに、世界最大級の北米市場での拡販を図ります。

- ・独自技術 SpiraLoop®（スパイラループ）を採用した超偏平シングルタイヤを積極的に展開していきます。

■MB事業

得意分野への資源集中をテーマに掲げ、自動車部品ビジネスの拡大と海洋事業での確固たる世界 No. 1 を目指します。

①自動車部品ビジネス

- ・自動車用ホース配管や接着剤などのグローバル展開をさらに加速します。
- ・次世代技術・商品の開発を推進します。

②海洋事業

- ・日本、インドネシア、イタリアの3拠点生産体制を最大限に活用し、世界的に高評価を得ているマリンホースや空気式防舷材などを拡販します。
- ・独自技術による商品開発をさらに推進します。

■技術戦略

強みである独自の特性コントロール技術とグローバル開発体制により、卓越した性能と品質の商品を作り出し、GD2020の事業戦略を支えます。また、先行技術開発として重要なモータースポーツ活動を今後も積極的に進め、最高レベルの技術を追求していきます。

■ブランド戦略

2015年より開始した英国プレミアリーグ「チェルシーFC」とのパートナー契約を今後も最大限活用し、グローバルでのブランド強化を図ります。

■経営基盤強化

「CSR」、「人事施策」、「コーポレート・ガバナンス」、「リスクマネジメント」、「財務戦略」に取り組んでまいります。中でも「財務戦略」では、成長戦略の着実な推進によって創出されたキャッシュ・フローとグループ資金の有効活用により、有利子負債削減等の財務基盤の強化と適正な株主還元の両立を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、全世界に展開されたグループ会社間での統一した仕組みと、財務情報の標準化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的として、2017年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用いたします。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,347	60,956
受取手形及び売掛金	155,789	175,044
電子記録債権	8,447	10,449
商品及び製品	70,671	67,356
仕掛品	7,409	8,173
原材料及び貯蔵品	26,759	30,670
繰延税金資産	9,322	6,675
その他	13,526	14,239
貸倒引当金	△1,854	△3,215
流動資産合計	350,421	370,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	201,770	209,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△106,339	△112,472
建物及び構築物（純額）	95,430	96,897
機械装置及び運搬具	474,295	482,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	△359,684	△365,537
機械装置及び運搬具（純額）	114,610	117,094
工具、器具及び備品	85,230	87,950
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,731	△72,910
工具、器具及び備品（純額）	13,498	15,040
土地	46,662	47,893
リース資産	4,533	6,388
減価償却累計額	△1,261	△2,590
リース資産（純額）	3,271	3,797
建設仮勘定	25,433	22,133
有形固定資産合計	298,907	302,857
無形固定資産		
のれん	88,564	81,505
その他	54,996	51,419
無形固定資産合計	143,560	132,924
投資その他の資産		
投資有価証券	92,616	108,350
退職給付に係る資産	78	2,336
繰延税金資産	3,022	3,008
その他	14,915	9,746
貸倒引当金	△532	△543
投資その他の資産合計	110,100	122,898
固定資産合計	552,568	558,680
資産合計	902,990	929,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,252	68,161
電子記録債務	7,487	8,138
短期借入金	61,879	62,774
未払法人税等	4,990	3,410
未払費用	38,254	39,011
役員賞与引当金	150	158
返品調整引当金	996	1,119
その他	22,397	22,755
流動負債合計	201,408	205,529
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	224,504	203,142
繰延税金負債	44,404	48,978
退職給付に係る負債	14,001	15,540
その他	13,627	13,896
固定負債合計	346,537	331,558
負債合計	547,945	537,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,055	31,058
利益剰余金	240,478	267,362
自己株式	△12,113	△12,118
株主資本合計	298,329	325,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,093	51,403
繰延ヘッジ損益	1,083	△504
為替換算調整勘定	15,023	11,826
退職給付に係る調整累計額	△5,779	△4,011
その他の包括利益累計額合計	50,421	58,714
非支配株主持分	6,293	8,016
純資産合計	355,044	391,941
負債純資産合計	902,990	929,029

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	596,193	668,049
売上原価	383,776	433,560
売上総利益	212,417	234,489
販売費及び一般管理費	170,099	182,556
営業利益	42,317	51,933
営業外収益		
受取利息	277	528
受取配当金	2,063	2,190
為替差益	—	332
その他	2,554	3,634
営業外収益合計	4,895	6,684
営業外費用		
支払利息	2,786	3,089
為替差損	1,774	—
その他	3,520	2,641
営業外費用合計	8,081	5,730
経常利益	39,131	52,887
特別利益		
固定資産売却益	—	1,093
投資有価証券売却益	—	4,340
特別利益合計	—	5,433
特別損失		
固定資産除売却損	679	793
減損損失	6,444	583
火災損失	—	4,176
特別損失合計	7,123	5,553
税金等調整前当期純利益	32,008	52,768
法人税、住民税及び事業税	14,825	15,525
法人税等調整額	△2,302	1,145
法人税等合計	12,522	16,671
当期純利益	19,485	36,097
非支配株主に帰属する当期純利益	698	879
親会社株主に帰属する当期純利益	18,787	35,217

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	19,485	36,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	11,328
繰延ヘッジ損益	1,239	△1,587
為替換算調整勘定	33	△2,957
退職給付に係る調整額	△270	1,767
その他の包括利益合計	1,627	8,550
包括利益	21,112	44,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,412	43,511
非支配株主に係る包括利益	699	1,136

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,222	232,163	△12,111	290,183
当期変動額					
剰余金の配当			△8,337		△8,337
親会社株主に帰属する当期純利益			18,787		18,787
連結範囲の変動			△2,134		△2,134
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△166			△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△166	8,315	△2	8,145
当期末残高	38,909	31,055	240,478	△12,113	298,329

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,472	△156	14,984	△5,505	48,795	5,709	344,688
当期変動額							
剰余金の配当							△8,337
親会社株主に帰属する当期純利益							18,787
連結範囲の変動							△2,134
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620	1,239	39	△273	1,625	584	2,209
当期変動額合計	620	1,239	39	△273	1,625	584	10,355
当期末残高	40,093	1,083	15,023	△5,779	50,421	6,293	355,044

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,055	240,478	△12,113	298,329
当期変動額					
剰余金の配当			△9,139		△9,139
親会社株主に帰属する当期純利益			35,217		35,217
連結範囲の変動			804		804
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	26,883	△5	26,881
当期末残高	38,909	31,058	267,362	△12,118	325,210

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,093	1,083	15,023	△5,779	50,421	6,293	355,044
当期変動額							
剰余金の配当							△9,139
親会社株主に帰属する当期純利益							35,217
連結範囲の変動							804
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,310	△1,587	△3,196	1,767	8,293	1,722	10,015
当期変動額合計	11,310	△1,587	△3,196	1,767	8,293	1,722	36,897
当期末残高	51,403	△504	11,826	△4,011	58,714	8,016	391,941

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,008	52,768
減価償却費	33,203	35,131
のれん償却額	2,163	4,372
減損損失	6,444	583
火災損失	—	4,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	878	591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	700	1,738
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,340
受取利息及び受取配当金	△2,340	△2,718
支払利息	2,786	3,089
為替差損益 (△は益)	954	122
固定資産除売却損益 (△は益)	679	△300
売上債権の増減額 (△は増加)	4,386	△17,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,489	2,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,400	△3,428
その他	2,660	182
小計	88,435	77,007
利息及び配当金の受取額	2,274	2,769
利息の支払額	△2,699	△2,915
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,638	△17,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,373	59,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	5,279
定期預金の預入による支出	△3,261	△2,436
有形固定資産の取得による支出	△30,695	△35,984
有形固定資産の売却による収入	576	1,604
無形固定資産の取得による支出	△1,354	△1,425
投資有価証券の取得による支出	△21	△22
投資有価証券の売却による収入	—	5,264
貸付けによる支出	△152	△113
貸付金の回収による収入	189	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,312	△2,352
その他	237	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,493	△29,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,636	123
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△13,000	—
長期借入れによる収入	175,317	10,388
長期借入金の返済による支出	△39,468	△27,451
社債の発行による収入	18,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△8,339	△9,139
その他	△647	△1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,223	△27,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,177	△301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,281	2,242
現金及び現金同等物の期首残高	41,084	54,784
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,419	1,095
現金及び現金同等物の期末残高	54,784	58,123

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 137社

主要会社名 (株)ヨコハマタイヤジャパン、横浜ゴムMBジャパン(株)

ヨコハマタイヤコーポレーション、アライアンス・タイヤ・グループ(株) 他

非連結子会社の数 9社

(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次の通りであります。

(増加) 5社 アライアンス・タイヤ・グループ(株)他4社 (株式取得及び重要性が増したことによる増加)

(減少) 3社 (有)第一タイヤサービス 他2社 (株式売却及び清算による減少)

(3) 非連結子会社(株)アクティ等9社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アクティ等9社及び関連会社ジャトマ建物(株)等41社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年

- (ロ)無形固定資産
主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ)返品調整引当金
スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|-------------------|
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 円貨建長期借入金、外貨建長期借入金 |
| 通貨オプション | 外貨建予定取引 |
| 商品先物 | 原材料 |
- (ハ)ヘッジ方針
内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジしております。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。
ただし、特例処理による金利スワップに関してはヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則20年間の均等償却を行っております。
但し、金額に重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ」「MB」「ATG」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2016年1月1日 至2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	タイヤ	MB	ATG	計				
売上高								
外部顧客への売上高	450,562	112,130	25,473	588,165	8,028	596,193	—	596,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,706	80	5	1,791	14,154	15,946	△ 15,946	—
計	452,268	112,210	25,478	589,957	22,182	612,139	△ 15,946	596,193
セグメント利益	36,329	7,490	△ 2,109	41,711	699	42,411	△ 93	42,317
セグメント資産	539,040	103,026	208,154	850,222	50,085	900,308	2,682	902,990
その他の項目								
減価償却費	26,588	3,489	2,511	32,590	354	32,945	258	33,203
のれんの償却額	42	—	2,120	2,163	—	2,163	—	2,163
減損損失	4,064	2,379	—	6,444	—	6,444	—	6,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,627	5,213	2,323	33,164	278	33,443	2,484	35,927

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△40,610百万円と、各セグメントに配分していない全社資産43,292百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タイヤ	MB	A T G	計				
売上高								
外部顧客への売上高	481,639	114,185	63,432	659,257	8,792	668,049	—	668,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,385	131	14	1,531	17,368	18,899	△ 18,899	—
計	483,024	114,316	63,447	660,788	26,160	686,949	△ 18,899	668,049
セグメント利益	40,061	7,705	3,192	50,959	1,092	52,051	△ 118	51,933
セグメント資産	556,793	112,375	204,920	874,089	40,489	914,578	14,451	929,029
その他の項目								
減価償却費	25,541	3,690	5,240	34,471	376	34,847	284	35,131
のれんの償却額	—	—	4,372	4,372	—	4,372	—	4,372
減損損失	330	253	—	583	—	583	—	583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,837	3,878	2,880	35,596	280	35,876	2,718	38,595

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△41,448百万円と、各セグメントに配分していない全社資産55,899百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,175.06 円	1株当たり純資産額	2,394.47 円
1株当たり当期純利益金額	117.17 円	1株当たり当期純利益金額	219.65 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,787	35,217
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,787	35,217
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,341	160,339

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	355,044	391,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,293	8,016
(うち非支配株主持分 (百万円))	6,293	8,016
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	348,750	383,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	160,340	160,338

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

役員 の 異 動

本日開催の取締役会において、下記のとおり2018年3月29日付の取締役、監査役及び執行役員
の異動を内定しております。

なお、本件は、2018年3月29日に開催予定の第142回定時株主総会及び同総会終了後の取締
役会にて、正式に承認される予定です。

記

1. 取締役および監査役

(1) 新任取締役 (2名)

(ふりがな) 氏 名	新	現
(まつお ごうた) 松 尾 剛 太	取締役執行役員 経理部担当 兼 経理部長 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長	執行役員 経理部長 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長
(こうの ひろかず) 河 野 宏 和	社外取締役	-----

(2) 新任監査役 (1名)

(ふりがな) 氏 名	新	現
(しみず めぐみ) 清 水 恵	社外監査役	-----

(3) 委嘱先変更取締役 (3名)

(ふりがな) 氏 名	新	現
(やまいし まさたか) 山 石 昌 孝	代表取締役社長	代表取締役社長 兼 経営企画本部長
(みかみ おさむ) 三 上 修	取締役専務執行役員 経営企画本部長 兼 工業資材事業部長	取締役専務執行役員 タイヤ管掌 兼 タイヤ国内 REP 営業本部長
(の ろ まさき) 野 呂 政 樹	取締役常務執行役員 タイヤ技術統括 兼 タイヤ消費財開発本部長 兼 研究本部担当 兼 MB 生産・技術担当	取締役常務執行役員 タイヤ技術統括 兼 タイヤ消費財開発本部長 兼 研究本部担当

(4) 退任取締役 (4名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(のじ ひこみつ) 野地彦旬	副会長執行役員 ATC Tires Private Ltd. 取締役会長 兼 アライアンス・タイヤ・グループ(株) 取締役	取締役副会長 ATC Tires Private Ltd. 取締役会長 兼 アライアンス・タイヤ・グループ(株) 取締役
(おおいし たかお) 大石貴夫	顧問 浜ゴム不動産(株) 代表取締役社長	取締役専務執行役員 MB 管掌 兼 工業資材事業部長
(かつらがわ ひでと) 桂川秀人	専務執行役員 優科豪馬橡膠有限公司 取締役会長 兼 取締役社長 兼 上海優科豪馬輪胎销售有限公司 取締役会長	取締役専務執行役員 Yokohama Corporation Of North America 取締役社長 兼 CEO
(なかの しげる) 中野茂	常務執行役員 タイヤ国内生産本部長 兼 タイヤ生産技術本部長	取締役常務執行役員 タイヤ生産統括 兼 タイヤ生産本部長 兼 タイヤ生産技術本部長

(5) 退任監査役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(やまだ あきお) 山田昭雄	-----	社外監査役

2. 執行役員

(1)昇格執行役員 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(たきもと しんいち) 瀧本 真一	常務執行役員 Yokohama Corporation Of North America 取締役社長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire Corporation 取締役会長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire (Canada) Inc. 取締役 CEO 兼 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V. 取締役 CEO	執行役員 Yokohama Tire Corporation 取締役 CEO 兼 Yokohama Tire (Canada) Inc. 取締役 CEO 兼 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V. 取締役 CEO
(やまもと ただはる) 山本 忠治	常務執行役員 タイヤ企画本部長 兼 タイヤ物流本部長	執行役員 タイヤ企画本部長
(いけだ ひとし) 池田 均	常務執行役員 ㈱ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長 兼 タイヤ国内 REP 営業本部長	執行役員 ㈱ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長 兼 タイヤ国内 REP 営業本部長代理

(2)新任執行役員 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(なかむら とおる) 中村 亨	執行役員 タイヤ海外生産本部長 ATC Tires Private Ltd. 取締役副会長 兼 アライアンス・タイヤ・グループ(株) 取締役	理事 ATC Tires Private Ltd. 取締役副会長 兼 アライアンス・タイヤ・グループ(株) 取締役
(ジェフ・バーナ) Jeff Barna	執行役員 Yokohama Tire Corporation 取締役社長	Yokohama Tire Corporation 取締役社長
(ニティン・マントゥリ) Nitin Mantri	執行役員 ATC Tires Private Ltd. 取締役 CEO 兼 アライアンス・タイヤ・グループ(株) 取締役	ATC Tires Private Ltd. 取締役 CEO 兼 アライアンス・タイヤ・グループ(株) 取締役

(3)委嘱先変更執行役員 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(こんどう しげとし) 近藤 成俊	常務執行役員 CSR 本部長 兼 IT 企画本部長	常務執行役員 優科豪馬橡膠有限公司 取締役会長 兼 取締役社長 兼 上海優科豪馬輪胎销售有限公司 取締役会長

(4) 退任執行役員 (7名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(くぜ てつや) 久世 哲也	顧問 Yokohama Corporation Of North America 取締役副社長	常務執行役員 Yokohama Corporation Of North America 取締役副社長 兼 Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC 取締役社長 兼 タイヤ北米工場臨時建設本部長
(すずき ただし) 鈴木 忠	顧問 ハマゴムエイコム(株) 代表取締役社長	常務執行役員 IT 企画本部長 兼 タイヤ物流本部長
(くろかわ やすひろ) 黒川 泰弘	理事 愛知タイヤ工業(株) 代表取締役会長	執行役員 愛知タイヤ工業(株) 代表取締役会長
(なかざわ かずや) 中澤 和也	顧問 杭州優科豪馬橡胶制品有限公司 取締役社長 兼 上海優科豪馬橡胶制品商貿有限公司 取締役社長	執行役員 平塚製造所長
(つかだ しゅういち) 塚田 修一	理事 平塚製造所長	執行役員 CSR 本部長
(こばやし ひとし) 小林 一司	理事 Yokohama Tire Philippines, Inc. 取締役社長	執行役員 Yokohama Tire Philippines, Inc. 取締役社長
(しまだ じゅん) 島田 淳	-----	執行役員 MB 管掌補佐 兼 MB 生産・技術担当

以上

2018年3月29日開催の定時株主総会日以降の新経営体制(予定)

◆ 取締役

代表取締役会長	南 雲 忠 信	
代表取締役社長	山 石 昌 孝	
取締役専務執行役員	三 上 修	経営企画本部長 兼 工業資材事業部長
取締役常務執行役員	小 松 滋 夫	経営管理本部長 兼 グローバル調達本部長 兼 CSR 本部担当 兼 Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd. 取締役社長
取締役常務執行役員	野 呂 政 樹	タイヤ技術統括 兼 タイヤ消費財開発本部長 兼 研究本部担当 兼 MB 生産・技術担当
取締役執行役員	松 尾 剛 太	経理部担当 兼 経理部長 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長
社外取締役	古 河 直 純	
社外取締役	岡 田 秀 一	
社外取締役	竹 中 宣 雄	
社外取締役	河 野 宏 和	

◆ 監査役

常任監査役	高 岡 洋 彦
監査役(常勤)	菊 地 也 寸 志
社外監査役	佐 藤 美 樹
社外監査役	亀 井 淳
社外監査役	清 水 恵

◆ 執行役員

副会長執行役員	野 地 彦 旬	ATC Tires Private Ltd. 取締役会長 兼 アライアンス・タイヤ・グループ(株) 取締役
専務執行役員	桂 川 秀 人	優科豪馬橡膠有限公司 取締役会長 兼 取締役社長 兼 上海優科豪馬輪胎销售有限公司 取締役会長
常務執行役員	中 野 茂	タイヤ国内生産本部長 兼 タイヤ生産技術本部長
常務執行役員	伏 見 隆 晴	タイヤ海外営業本部長
常務執行役員	挾 間 浩 久	タイヤ直需営業本部長
常務執行役員	岸 温 雄	タイヤ生産財事業本部長 兼 生産財事業企画部長
常務執行役員	近 藤 成 俊	CSR 本部長 兼 IT 企画本部長
常務執行役員	瀧 本 真 一	Yokohama Corporation Of North America 取締役社長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire Corporation 取締役会長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire (Canada) Inc. 取締役 CEO 兼 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. deC.V. 取締役 CEO
常務執行役員	山 本 忠 治	タイヤ企画本部長 兼 タイヤ物流本部長
常務執行役員	池 田 均	(株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長 兼 タイヤ国内 REP 営業本部長
執行役員	城 川 隆	タイヤ材料開発本部長 兼 研究本部長
執行役員	細 田 浩 之	横浜ゴム MB ジャパン(株) 代表取締役社長
執行役員	中 村 亨	タイヤ海外生産本部長 ATC Tires Private Ltd. 取締役副会長 兼 アライアンス・タイヤ・グループ(株) 取締役
執行役員	Jeff Barna	Yokohama Tire Corporation 取締役社長
執行役員	Nitin Mantri	ATC Tires Private Ltd. 取締役 CEO 兼 アライアンス・タイヤ・グループ(株) 取締役